

4. 事業の概況(令和元年度)

国内景気は、新型コロナウイルスの感染拡大前までは、全般的には景気拡張期が続いているといわれていましたが、一方で、日本の輸出減少が続いていたことや、ピークアウトがみられる経済指標が散見されるなど、景気拡張が頭打ちとなっていたとの見方もありました。また、令和元年度後半は、消費税増税による予想以上の消費の落ち込みに加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、国内景気はリーマンショック時以来の急激な減速となりました。先行きについては、国内の新型コロナウイルスの感染拡大は収束の兆しが一定程度見えてはいるものの、世界的には感染が拡大しており、先が見通せない状況であり、景気の一段の悪化は避けられない状況となっております。また、感染の収束時期によっては、景気後退局面入り、さらには、世界同時不況に陥る可能性も否定できなくなっています。

高知県の景気は、労働需給が引き締まり、雇用者所得も緩やかな増加基調にありました。個人消費は消費税増税に伴う反動がみられたものの、基調としては持ち直していました。観光業、製造業は横ばい推移、公共投資、住宅投資、設備投資は増加ないし高めの水準で推移していました。しかし、足元では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、個人消費は減少しており、観光は大幅に減少、住宅投資、製造業も弱めの動きが広がるなど、県内景気は一段と弱い動きになってきています。先行きについては、国内景気と同様に先が見通せず、一段の景気悪化や長期化が懸念されます。

金融環境については、長期化する「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」により、各金融機関の利鞘悪化に歯止めがかからないなかで、新型コロナウイルスの感染拡大により、金融市場は非常に不安定な状況となっております。日本銀行は、さらなる景気の悪化を食い止めるため、3年半ぶりの追加の金融緩和に踏み切りましたが、依然として金融市場は混乱が続いており、予断を許さない状況です。また、金融庁等監督当局の早期警戒制度の見直し、新たなバーゼル規制等、金融機関に対する規制が益々強化されており、金融機関を取り巻く環境は厳しさを増しています。

農業を取り巻く情勢は、今般の新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、一部の農畜産物に、需要減少とそれに伴う大幅な価格低下がみられており、対象農畜産物の範囲拡大や価格低迷の長期化による生産者への影響が非常に懸念されます。また、国際貿易交渉をめぐる情勢については、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)11、日欧EPA(経済連携協定)、日米貿易協定など農産物大輸出国との大型協定が近年断続的に発行し、貿易協定による関税引き下げ等により、国内の農業生産基盤や国産農産物価格等への影響が懸念されます。

日本の農業政策は、成長産業化へ舵が切られていますが、人口減少および高齢化の影響を受け、農家や耕地の状況は依然として減少傾向が継続しており、農業労働力については絶対数の減少と高齢者に偏った状況が続くと推察されます。高知県では、平成28年度より「第3期産業振興計画」において明確な数値目標を掲げ、農業分野の展開イメージとして「生産力向上と高付加価値化による産地の強化」、「中山間地域の農業を支える仕組みの再構築」、「流通・販売の支援強化」、「生産を支える担い手の確保・育成」、「地域に根差した農業クラスターの形成」を柱に、農産物の生産量増加を起点とした農業所得の向上および担い手の確保・増加の好循環のもと、地域で若者が暮らせる持続可能な農業の実現をめざした取り組みを実践しています。

このような状況のもと、JAバンク高知として信頼性の維持・向上を図り、JA・信連・農林中央金庫が一体となった信用事業運営に努めました。

令和元年度は、皆さまのご期待に応えるべく、役職員一丸となって事業に取り組んでまいりました結果、以下のような実績を上げることができましたことをご報告します。

(1) 事業実績

① 貯金

JA貯金は県内統一キャンペーン等の取り組みにより、期末残高は966,781百万円(前年対比+15,777百万円、+1.66%)となりました。一方、信連貯金はJAからの預け入れ増加に伴い、869,486百万円(前年対比+14,086百万円、+1.64%)となりました。

② 貸出金

高知県の農業振興と地域社会の発展に寄与する幅広い融資を目標に、地場の農業関連企業に対する資金需要の提案、新規融資先の開拓に努めました。

貸出金の期末残高は102,717百万円(前年対比+2,683百万円、+2.68%)、貯貸率は11.81%(同+0.12ポイント)となりました。

③ 農業金融

農業所得増大と地域活性化に資する農業メインバンク機能の発揮のため、JAバンクとして農業資金メニューの充実を図り、一般の農家組合員、担い手はもとより、大規模農業者や農業法人の農業資金ニーズを把握し、農業者にとってより最適な資金の提案に努めました。

また、日本政策金融公庫(農林水産事業)資金の相談対応のほか、中小企業者等金融円滑化法の期限到来後においても条件変更対応を含めた債権管理に努めました。

④ 余裕金運用

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて景気の先行き見通しに不透明感が増すとともに、世界的に金融緩和政策が強化されるなど厳しい運用環境が継続するなか、リスク管理の徹底と効率的運用に努め、中長期的に安定した収益確保を目指したポートフォリオの再構築に向け取り組んでいます。

⑤ 内国為替

JAの為替事務の堅確化、事務処理能力等の向上を図るため、新人・専門員の集合研修会を開催し、為替専門員の養成に努めるとともに、県内4JA、37店舗の国庫金振込事務検査を実施し、事務指導を行いました。

(2) 損益の状況

当会の基本方針である「安定・継続した収益の確保」に努めるとともに、会員JAの負託に応えうる奨励金還元を行った結果、経常利益1,556百万円、当期剰余金1,591百万円の実績を挙げることができました。

なお、決算にあたっては会計原則・経理規程に基づき、適切な処理を行うとともに、自己査定に基づく不良債権の引き当ても全額実施しています。

(3) 対処すべき課題

○ 令和2年度は「中期経営計画(2019~2021年度)」の2年目となります。

当会の安定した収益還元や機能還元、JAの総合事業体としての機能発揮のため、当会およびJAの持続可能な経営基盤の確立・強化に向け、取り組みを一層強化します。

○ JAバンク高知中期戦略を実践し、「質を重視した県内JA貯金残高1兆円」の達成を目指すとともに、農業・地域の成長支援への取り組み、貸出強化プランの実践を通じて、貸出の強化を図ります。

○ 持続可能なJA経営基盤の確立・強化に向け、信用事業収支改善のほか、経済事業の収益力向上・収支改善、店舗再構築の支援に取り組めます。

○ JAとの一体的な事業運営の促進等により、徹底した業務の合理化・効率化を追求します。これにより県域全体で経営資源が最も有効に機能発揮できる体制を構築し、同時に当会組織の簡素化を図ります。

○ 統合的リスク管理態勢の強化ならびに高度化に努め、収益目標達成に向けた適切なリスク管理を実施します。また、バーゼル関連規制、金融規制の動向をフォローし、適切に対応します。

- JAバンクにおける「事業運営方法の変革」への対応のひとつとして、JA馬路村が選択した信用事業譲渡(代理店)を完遂します。